

2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)



2022年5月13日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4188 URL <https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表執行役社長 (氏名) ジョンマーク・ギルソン
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレートコミュニケーション本部長 (氏名) 清水 治 (TEL) (03)6748-7120
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,976,948	22.1	272,342	55.9	303,194	538.1	209,405	821.6	177,162	—	332,834	107.3
2021年3月期	3,257,535	△9.0	174,710	△10.3	47,518	△67.1	22,722	△73.8	△7,557	—	160,551	—

(参考) 税引前利益 2022年3月期 290,370百万円 (782.4%) 2021年3月期 32,908百万円 (△73.0%)

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

	基本的1株当り 当期利益	希薄化後1株当り 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 コア営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	124.68	115.03	13.2	5.3	6.8
2021年3月期	△5.32	△5.32	△0.6	0.6	5.4

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 21,194百万円 2021年3月期 15,640百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当り親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	5,573,871	1,844,319	1,458,077	26.2	1,026.03
2021年3月期	5,287,228	1,571,148	1,236,339	23.4	870.40

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	346,871	△128,781	△336,283	245,789
2021年3月期	467,133	△217,010	△142,773	349,577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	34,161	—	2.8
2022年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	42,717	24.1	3.2
2023年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		27.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当り 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	2,162,000	14.7	125,000	△19.9	121,000	△21.0	80,000	△21.5	61,500	△27.8	43.28
通期	4,436,000	11.5	275,000	1.0	277,000	△8.6	194,000	△7.4	153,000	△13.6	107.66

(参考) 税引前利益 第2四半期(累計) 116,000百万円 (△21.2%) 通期 266,000百万円 (△8.4%)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社(社名)ノルテックス社

特定子会社であったノルテックス社は、2021年10月1日付で当社の子会社である三菱ケミカルアメリカ社に吸収合併されたことにより、消滅しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	1,506,288,107株	2021年3月期	1,506,288,107株
② 期末自己株式数	2022年3月期	85,199,844株	2021年3月期	85,865,812株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	1,420,944,919株	2021年3月期	1,420,256,382株

当社は、役員報酬BIP信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式(2022年3月期末 2,833,314株、2021年3月期末 2,994,552株)は、自己株式に含めて記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(2) 連結財政状態計算書	P. 9
(3) 連結持分変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(セグメント情報)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 19

(補足資料) 経営指標推移

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(全般の概況)

当社グループの当連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日：以下同じ)における事業環境は、新型コロナウイルス感染症による影響から各国の経済活動に持ち直しの動きがみられる中で、国内外の需要が前期に比べ回復基調で推移しました。一方で、資源価格の動向を背景に原燃料価格は継続的に上昇しており、当第4四半期においてはウクライナ情勢の影響を受けて高騰するなど、先行きに対し不透明感のある状況が続いております。

このような状況下、売上収益は、前連結会計年度(2020年4月1日～2021年3月31日：以下同じ)に比べ7,194億円増(+22.1%)の3兆9,769億円となりました。利益面では、コア営業利益は同976億円増(+55.9%)の2,723億円、営業利益は同2,557億円増(+538.1%)の3,032億円、税引前利益は同2,575億円増(+782.4%)の2,904億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同1,848億円増の1,772億円となりました。

(分野別の概況)

当連結会計年度の分野別の業績の概要は次のとおりであります。

なお、セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

【機能商品分野】

機能商品セグメント

売上収益は前連結会計年度に比べ1,417億円増加し1兆1,363億円となり、コア営業利益は同190億円増加し787億円となりました。

ポリマーズ&コンパウンズサブセグメントにおいては、自動車向け等の販売数量が増加したことに加え、ポリマーズの一部製品において市況が上昇したことにより、売上収益は増加しました。

フィルムズ&モールディングマテリアルズサブセグメントにおいては、需要の回復に伴いモールディングマテリアルズの自動車向け等を中心に販売数量が増加したことに加え、フィルムズのディスプレイ向け光学用途等が上期を中心に好調に推移したことにより、売上収益は増加しました。

アドバンストソリューションズサブセグメントにおいては、経済活動の回復に伴い販売数量が増加したこと等により、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、原料価格上昇の影響を受けたものの、自動車向けを中心に総じて販売数量が増加したこと等により、増加しました。

当連結会計年度に当セグメントにおいて当社グループが実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・炭素繊維・複合材料事業の強化・拡大を図るため、炭素繊維強化プラスチック製自動車部品の製造販売会社である、持分法適用会社のC.P.C.社(本社：イタリア・モデナ市)において、世界最大級となる5,000トン容量大型プレス成形機の増設を含む設備投資を2021年4月に決定しました。2023年中の設備稼働を目標としています。
- ・ポートフォリオ改革の一環として、ビスフェノールA及びポリカーボネート樹脂の製造販売会社で、持分法適用会社であった中石化三菱化学聚碳酸酯(北京)有限公司(本社：中国・北京市)の株式を、2021年10月に中国石油化工股份有限公司(本社：中国・北京市)に譲渡しました。
- ・窒化ガリウム(GaN)単結晶基板の量産に向けた実証設備を、株式会社日本製鋼所(本社：東京都品川区)と共同で日本製鋼所 M&E 株式会社室蘭製作所構内に2021年5月に竣工し、量産に向けた実証実験を開始しました。高品質なGaN基板の供給を通じ、燃費・発電効率向上といったエネルギーミニマム社会への貢献を目指します。
- ・需要の増加に対応するとともにサプライチェーンの強化を図るため、シュガーエステルの新たな製造設備(生産能力：2,000トン/年)を、福岡事業所(所在地：福岡県北九州市)において建設することを決定しました。2023年央の稼働を目標としています。

- ・ポートフォリオ改革の一環として、結晶質アルミナ繊維事業を、Apollo Global Management社（本社：米国・ニューヨーク州）の関連会社が投資助言するファンドが保有する特別目的会社へ2022年3月に譲渡しました。
- ・今後も世界的に需要拡大が見込まれるポリエステルフィルムの生産能力を、ドイツにおいて増強（ドイツ生産能力：55,000トン→82,000トン/年）することを決定しました。2024年末の稼働を目標としています。
- ・旺盛な需要に対応するとともにサプライチェーン強化を図るため、半導体封止材・電子材料向け特殊エポキシ樹脂の新たな生産拠点を福岡事業所（所在地：福岡県北九州市）に設けることを2021年12月に決定しました。2023年4月の商業生産開始を目標としています。
- ・エンジニアリングプラスチック事業の強化に向け、持分法適用会社の三菱エンジニアリングプラスチック㈱（以下、「MEP」）の一部株式を2023年4月3日付で三菱ガス化学株式会社（本社：東京都千代田区）へ譲渡し、同時にMEPの一部事業を吸収分割により取り込むことを2022年2月に決定しました。これに伴い、当社グループのMEP株式保有比率は25%となり、MEPは三菱ガス化学株式会社の連結子会社となります。

【素材分野】

① ケミカルズセグメント

売上収益は前連結会計年度に比べ3,968億円増加し1兆2,879億円となり、コア営業利益は同864億円増加し1,022億円となりました。

MMAサブセグメントにおいては、需要が堅調に推移する中、MMAモノマー等の市況が上昇したことにより、売上収益は増加しました。

石化サブセグメントにおいては、原料価格の上昇等に伴い販売価格が上昇したことに加え、エチレンセンターの定期修理の影響が縮小したことや需要の回復により販売数量が増加したことにより、売上収益は増加しました。

炭素サブセグメントにおいては、需要の回復に伴い輸出コークスの販売価格が上昇したことにより、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、石化製品における販売数量の増加と原料価格上昇に伴う在庫評価損益の改善に加え、MMAモノマーや輸出コークス等の市況が上昇したこと等により、増加しました。

当連結会計年度に当セグメントにおいて当社グループが実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・JNC石油化学株式会社との合弁会社である日本ポリプロ㈱が保有し、ポリプロピレンコンパウンド及びガラス繊維強化熱可塑性樹脂事業を展開する海外グループ会社6社を2021年7月に完全子会社としました。国内外の技術力と事業基盤の活用を通じ、自動車軽量化に貢献する有力材料等の需要増加に応え成長を加速させていきます。
- ・アクリル樹脂のケミカルリサイクルの事業化に向け、2021年6月に日本国内で実証設備を建設し、事業化に向けた実証試験を進めることを2021年5月に決定しました。廃車からのテールランプなどのアクリル樹脂の回収、そのケミカルリサイクル及び再利用について、本田技研工業株式会社（本社：東京都港区）とともにスキームの検討を進めており、今般の実証設備を用いたリサイクルシステムの実証試験についても共同で実施していきます。
- ・廃プラスチックから化学製品や燃料油の原料を製造する技術のライセンス契約を、Mura Technology社（本社：英国・ロンドン市）との間で2021年6月に締結しました。サーキュラーエコノミーの実現に向けてケミカルリサイクルの事業化検討を加速していきます。
- ・プラスチック油化共同事業の開始に向けて、ENEOS株式会社（本社：東京都千代田区）と商業ベースでは国内最大規模となる年間2万トンの処理能力を備えたケミカルリサイクル設備を茨城事業所（所在地：茨城県神栖市）に建設することを2021年7月に決定しました。2023年度の稼働を目標としています。また、本設備の建設に伴い、リファインパス株式会社（本社：東京都中央区）との間で原料となる廃プラスチックを調達する基本合意書を2021年7月に締結しました。

② 産業ガスセグメント

売上収益は前連結会計年度に比べ1,383億円増加し9,501億円となり、コア営業利益は同138億円増加し989億円となりました。

産業ガスにおいては、国内外の需要が総じて回復したことにより、売上収益及びコア営業利益はともに増加しました。

当連結会計年度に当セグメントにおいて当社グループが実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・当社グループの日本酸素ホールディングス㈱は、日本、韓国、中国において、半導体デバイスの製造プロセスで使われる電子材料ガスであるジボランガスの製造能力を、2023年末までに順次増強することを2021年11月に決定しました。今後もエレクトロニクス産業の需要に応えるとともに、サプライチェーンを強化していきます。

【ヘルスケア分野】

ヘルスケアセグメント

売上収益は前連結会計年度に比べ130億円増加し4,036億円となり、コア営業利益は同249億円減少し70億円の損失となりました。

医薬品においては、国内医療用医薬品で薬価改定等の影響を受けたものの、重点品の販売数量が伸長したこと等により、売上収益は増加しました。コア営業利益は、新型コロナウイルスワクチンの研究開発費の増加等により減少しました。なお、Novartis Pharma社に導出した多発性硬化症治療剤「ジレニア®」のロイヤリティ収入については、2019年2月に仲裁手続きに入ったためロイヤリティ収入の一部について、IFRS第15号に従い売上収益の認識を行わないこととしました。当連結会計年度におきましても、仲裁手続きが継続しているため、ロイヤリティ収入の一部について、売上収益の認識を行っておりません。

当連結会計年度に当セグメントにおいて当社グループが実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・Muse細胞製品「CL2020」について、急性心筋梗塞、脳梗塞、表皮水疱症、脊髄損傷、筋萎縮性側索硬化症(ALS)に加え、2021年4月に新型コロナウイルス感染症に伴う急性呼吸窮迫症候群を対象とした臨床試験を開始しました。
- ・新型コロナウイルス感染症の予防をめざして開発をしている植物由来のウイルス様粒子(Virus Like Particle)ワクチン(開発コード:MT-2766)について、連結子会社であるメディカゴ社(本社:カナダ・ケベック市)がカナダにおいて2022年2月に承認を取得しました。新型コロナウイルス感染症ワクチンとして世界初の植物由来ワクチンとなります。また、日本において2021年10月に第1/2相臨床試験を開始しました。
- ・「ジスバル®カプセル40mg」(開発コード:MT-5199、一般名:バルベナジン)について、遅発性ジスキネジアを適応症とした日本における承認を2022年3月に取得しました。日本において遅発性ジスキネジアの治療剤として初めて承認された医薬品となります。

【その他】

売上収益は前連結会計年度に比べ296億円増加し1,990億円となり、コア営業利益は同31億円増加し150億円となりました。

【グループ全般】

当社グループは、2025年度までの期間を対象とする経営方針「Forging the future 未来を拓く」を策定し、2021年12月に公表しました。効率性を追求した事業運営と事業の成長力を引き出す明確な戦略のもと、全てのステークホルダーにとっての価値の最大化を目指します。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、有利子負債の返済に伴い現金及び現金同等物が減少したこと等がありましたが、円安の進行に伴う在外連結子会社の資産の円貨換算額の増加や、原料価格上昇等による棚卸資産の増加及び売上収益増加に伴う営業債権の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,867億円増加し、5兆5,739億円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、有利子負債の返済に伴う減少等がありましたが、原料価格上昇等による営業債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ135億円増加し、3兆7,296億円となりました。

なお当連結会計年度末のリース負債を含む有利子負債は、前連結会計年度末に比べ1,925億円減少し、2兆2,899億円であります。

当連結会計年度末の資本合計は、配当による減少がありましたが、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ2,732億円増加し、1兆8,443億円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末と比べて2.8ポイント増加し、26.2%となりました。なお、ネットD/Eレシオは、前連結会計年度末と比べて0.33減少し、1.40となりました。

(注) 上記のネットD/Eレシオとは、次の数式により算出されるものであります。

$$\begin{aligned} \text{ネットD/Eレシオ} &= \text{ネット有利子負債} \div \text{親会社の所有者に帰属する持分合計} \\ \text{ネット有利子負債} &= \text{有利子負債} - (\text{現金及び現金同等物} + \text{手元資金運用額}) \end{aligned}$$

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、原料価格上昇等による運転資本の増加等があったものの、税引前利益や減価償却費等により3,469億円の収入（前連結会計年度比1,202億円の収入の減少）となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲渡による収入並びに投資の売却及び償還による収入があったものの、有形固定資産及び無形資産の取得2,577億円等により、1,288億円の支出（同882億円の支出の減少）となり、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー）は、2,181億円の収入（同320億円の収入の減少）となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済による支出2,759億円や配当金の支払い542億円等により、3,363億円の支出（同1,935億円の支出の増加）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比べて1,038億円減少し、2,458億円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和される中で、景気の持ち直しが続くことが期待されます。一方で、地政学的リスクに伴う国内外の経済の下振れや、原材料価格の高騰、サプライチェーンの混乱等に十分留意する必要があります。

このような状況下、当社グループにおいては、ケミカルズセグメントにおける一部製品の市況の下落や在庫評価益の縮小が見込まれるものの、機能商品セグメントにおける自動車用途等での堅調な需要の継続や原料価格上昇分の製品価格への転嫁の浸透、産業ガスセグメントにおける堅調な需要の継続が見込まれます。ヘルスケアセグメントにおいては、国内医療用医薬品の薬価改定影響がある一方、新型コロナウイルスワクチンの実用化を見込んでおります。

以上を踏まえ、翌連結会計年度の連結業績につきましては、売上収益は4兆4,360億円、コア営業利益は2,750億円、営業利益は2,770億円、税引前利益は2,660億円、当期利益は1,940億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,530億円となる見込みです。

上記の見通しにおける主要指標の想定値は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2022年3月期	2023年3月期
設備投資額	2,546	2,620
減価償却費	2,515	2,590
研究開発費	1,566	1,490
為替 (円/US\$) (注)	113	125
ナフサ価格 (円/KL) (注)	56,600	81,000

(注) それぞれ、2021年4月～2022年3月、2022年4月～2023年3月の平均

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内での会計処理の統一を目的として、2017年3月期よりIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	3,257,535	3,976,948
売上原価	△2,331,286	△2,862,224
売上総利益	926,249	1,114,724
販売費及び一般管理費	△752,693	△854,455
その他の営業収益	30,713	81,692
その他の営業費用	△172,391	△59,961
持分法による投資利益	15,640	21,194
営業利益	47,518	303,194
金融収益	8,252	9,368
金融費用	△22,862	△22,192
税引前利益	32,908	290,370
法人所得税	△10,186	△80,965
当期利益	22,722	209,405
当期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	△7,557	177,162
非支配持分	30,279	32,243
1株当り当期利益		
基本的1株当り当期利益(△損失)(円)	△5.32	124.68
希薄化後1株当り当期利益(△損失)(円)	△5.32	115.03

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	22,722	209,405
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	26,675	4,471
確定給付制度の再測定	26,817	7,328
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△191	△6
純損益に振り替えられることのない 項目合計	53,301	11,793
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	81,019	104,596
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	180	2,384
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	3,329	4,656
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	84,528	111,636
税引後その他の包括利益合計	137,829	123,429
当期包括利益	160,551	332,834
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	97,068	268,003
非支配持分	63,483	64,831

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	349,577	245,789
営業債権	716,392	825,996
棚卸資産	576,473	745,248
その他の金融資産	47,818	51,085
その他の流動資産	83,462	106,556
小計	1,773,722	1,974,674
売却目的で保有する資産	23,812	11,442
流動資産合計	1,797,534	1,986,116
非流動資産		
有形固定資産	1,813,838	1,899,695
のれん	671,889	705,412
無形資産	455,317	448,805
持分法で会計処理されている投資	162,042	174,791
その他の金融資産	251,211	233,533
その他の非流動資産	68,051	60,923
繰延税金資産	67,346	64,596
非流動資産合計	3,489,694	3,587,755
資産合計	5,287,228	5,573,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	382,272	486,874
社債及び借入金	653,475	411,213
未払法人所得税	22,283	34,875
その他の金融負債	272,341	291,237
引当金	11,690	15,601
その他の流動負債	147,911	178,613
小計	1,489,972	1,418,413
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	2,534	880
流動負債合計	1,492,506	1,419,293
非流動負債		
社債及び借入金	1,696,029	1,748,756
その他の金融負債	118,300	112,554
退職給付に係る負債	112,272	103,941
引当金	27,398	22,673
その他の非流動負債	113,730	147,212
繰延税金負債	155,845	175,123
非流動負債合計	2,223,574	2,310,259
負債合計	3,716,080	3,729,552
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	179,716	170,600
自己株式	△63,244	△62,870
利益剰余金	1,060,069	1,213,677
その他の資本の構成要素	9,798	86,670
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,236,339	1,458,077
非支配持分	334,809	386,242
資本合計	1,571,148	1,844,319
負債及び資本合計	5,287,228	5,573,871

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2020年4月1日残高	50,000	176,715	△63,485	1,071,260
当期利益	—	—	—	△7,557
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	—	△7,557
自己株式の取得	—	—	△20	—
自己株式の処分	—	△198	261	—
配当	—	—	—	△34,091
株式報酬取引	—	△13	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	756	—	—
企業結合または事業分離	—	2,456	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	51
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	30,406
その他の資本の構成要素か ら非金融資産等への振替	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	3,001	241	△3,634
2021年3月31日残高	50,000	179,716	△63,244	1,060,069

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2020年4月1日残高	38,335	—	△102,773	170	△64,268	1,170,222	280,607	1,450,829
当期利益	—	—	—	—	—	△7,557	30,279	22,722
その他の包括利益	22,523	26,255	55,696	151	104,625	104,625	33,204	137,829
当期包括利益	22,523	26,255	55,696	151	104,625	97,068	63,483	160,551
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△20	—	△20
自己株式の処分	—	—	—	—	—	63	—	63
配当	—	—	—	—	—	△34,091	△11,049	△45,140
株式報酬取引	—	—	—	—	—	△13	—	△13
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	756	361	1,117
企業結合または事業分離	—	—	—	—	—	2,456	1,488	3,944
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	51	△81	△30
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△4,151	△26,255	—	—	△30,406	—	—	—
その他の資本の構成要素か ら非金融資産等への振替	—	—	—	△153	△153	△153	—	△153
所有者との取引額等合計	△4,151	△26,255	—	△153	△30,559	△30,951	△9,281	△40,232
2021年3月31日残高	56,707	—	△47,077	168	9,798	1,236,339	334,809	1,571,148

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2021年4月1日残高	50,000	179,716	△63,244	1,060,069
当期利益	—	—	—	177,162
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益	—	—	—	177,162
自己株式の取得	—	—	△31	—
自己株式の処分	—	△403	405	—
配当	—	—	—	△38,367
株式報酬取引	—	533	—	—
新株予約権の失効	—	△1,106	—	823
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△8,140	—	—
企業結合または事業分離	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	21
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	13,969
所有者との取引額等合計	—	△9,116	374	△23,554
2022年3月31日残高	50,000	170,600	△62,870	1,213,677

その他の資本の構成要素

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2021年4月1日残高	56,707	—	△47,077	168	9,798	1,236,339	334,809	1,571,148
当期利益	—	—	—	—	—	177,162	32,243	209,405
その他の包括利益	1,063	7,155	80,395	2,228	90,841	90,841	32,588	123,429
当期包括利益	1,063	7,155	80,395	2,228	90,841	268,003	64,831	332,834
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△31	—	△31
自己株式の処分	—	—	—	—	—	2	—	2
配当	—	—	—	—	—	△38,367	△15,963	△54,330
株式報酬取引	—	—	—	—	—	533	—	533
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	△283	—	△283
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△8,140	2,553	△5,587
企業結合または事業分離	—	—	—	—	—	—	△9	△9
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	21	21	42
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△6,814	△7,155	—	—	△13,969	—	—	—
所有者との取引額等合計	△6,814	△7,155	—	—	△13,969	△46,265	△13,398	△59,663
2022年3月31日残高	50,956	—	33,318	2,396	86,670	1,458,077	386,242	1,844,319

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	32,908	290,370
減価償却費及び償却費	243,793	251,469
持分法による投資損益(△は益)	△15,640	△21,194
受取利息及び受取配当金	△5,547	△5,875
支払利息	21,404	20,985
営業債権の増減額(△は増加)	△237	△88,721
棚卸資産の増減額(△は増加)	44,629	△152,599
営業債務の増減額(△は減少)	△27,240	86,511
退職給付に係る資産及び負債の増減額	446	9,222
その他	207,283	14,443
小計	501,799	404,611
利息の受取額	1,391	1,134
配当金の受取額	19,019	14,204
利息の支払額	△19,891	△20,250
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△35,185	△52,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	467,133	346,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△246,410	△244,851
有形固定資産の売却による収入	15,843	24,707
無形資産の取得による支出	△10,606	△12,814
投資の取得による支出	△3,106	△4,070
投資の売却及び償還による収入	76,982	38,988
子会社の取得による支出	△28,677	△6,501
子会社の売却による収入	3,020	0
事業譲受による支出	△983	△700
事業譲渡による収入	1,747	81,901
定期預金の純増減額(△は増加)	5,708	476
その他	△30,528	△5,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,010	△128,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△115,453	△89,129
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△3,000	△60,000
長期借入れによる収入	301,531	66,162
長期借入金の返済による支出	△171,789	△130,246
社債の発行による収入	69,640	94,636
社債の償還による支出	△55,000	△125,000
リース負債の返済による支出	△30,349	△32,349
自己株式の純増減額(△は増加)	△19	△27
配当金の支払額	△34,091	△38,367
非支配持分への配当金の支払額	△11,007	△15,810
非支配持分からの子会社持分取得 による支出	△98,779	△512
非支配持分からの払込みによる収入	4,404	1
非支配持分への払戻による支出	—	△5,600
その他	1,139	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,773	△336,283
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	13,094	14,276
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	120,444	△103,917
現金及び現金同等物の期首残高	228,211	349,577
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	49	△137
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	854	266
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	—
現金及び現金同等物の期末残高	349,577	245,789

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、4つの事業領域、「機能商品」、「ケミカルズ」、「産業ガス」及び「ヘルスケア」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、中長期経営基本戦略「KAITEKI Vision30」における成長事業領域に対応した組織体制の構築に伴い、機能商品の内訳を従来の「機能部材」、「機能化学」の2区分から、「ポリマーズ&コンパウンズ」、「フィルムズ&モールディングマテリアルズ」、「アドバンストソリューションズ」の3区分に変更しております。

分野	報告セグメント	セグメント内訳	事業内容	
機能商品	機能商品	ポリマーズ &コンパウンズ	ポリマーズ	パフォーマンスポリマーズ、サステイナブルポリマーズ、アセチルポリマーズ
			コーティング・アディティブス	コーティング材、添加剤・ファイン
		フィルムズ &モールディングマテリアルズ	フィルムズ	パッケージング、工業フィルム、ポリエステルフィルム
			モールディングマテリアルズ	炭素繊維、アドバンストマテリアルズ、アルミナ・繊維
		アドバンストソリューションズ	アメニティライフ	アクア・インフラ、ライフソリューション
			インフォメーション・エレクトロニクス	半導体、エレクトロニクス、電池材料
素材	ケミカルズ	MMA	MMA	MMA
		石化	石化	石化基盤、ポリオレフィン、基礎化学品
		炭素	炭素	炭素
	産業ガス	産業ガス	産業ガス	産業ガス
ヘルスケア	ヘルスケア	ヘルスケア	医薬品	医薬品
			ライフサイエンス	ライフサイエンス

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表に適用している当社グループの会計方針と同一であります。なお、セグメント間の取引は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。当社グループは、セグメント損益に基づき、セグメントの業績を評価しております。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	994,647	891,134	811,756	390,569	3,088,106	169,429	3,257,535	—	3,257,535
セグメント 間収益	57,704	43,901	6,482	501	108,588	202,499	311,087	△311,087	—
合計	1,052,351	935,035	818,238	391,070	3,196,694	371,928	3,568,622	△311,087	3,257,535
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	59,708	15,790	85,066	17,911	178,475	11,906	190,381	△15,671	174,710
セグメント資産	1,312,931	1,092,977	1,909,229	1,093,716	5,408,853	1,042,595	6,451,448	△1,164,220	5,287,228
その他の項目									
減価償却費 及び償却費	64,842	63,259	88,720	16,417	233,238	6,830	240,068	3,725	243,793
持分法による 投資損益	6,662	3,169	2,843	135	12,809	72	12,881	—	12,881
持分法で会計処理 されている投資	52,883	59,033	32,179	16,314	160,409	1,633	162,042	—	162,042
資本的支出	90,317	72,756	69,607	20,942	253,622	4,895	258,517	5,198	263,715

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,627百万円及びセグメント間消去取引△1,044百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

また、セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産107,142百万円及びセグメント間消去取引△1,271,362百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない金融資産等であり、セグメント間消去取引は、主にキャッシュ・マネジメントシステム(CMS)による貸付金の相殺消去であります。

3 セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	1,136,341	1,287,915	950,111	403,638	3,778,005	198,943	3,976,948	—	3,976,948
セグメント 間収益	52,497	43,816	7,008	410	103,731	205,510	309,241	△309,241	—
合計	1,188,838	1,331,731	957,119	404,048	3,881,736	404,453	4,286,189	△309,241	3,976,948
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	78,724	102,163	98,921	△6,974	272,834	15,048	287,882	△15,540	272,342
セグメント資産	1,407,640	1,287,479	2,041,434	1,074,234	5,810,787	948,502	6,759,289	△1,185,418	5,573,871
その他の項目									
減価償却費 及び償却費	67,312	62,621	94,774	15,466	240,173	6,412	246,585	4,884	251,469
持分法による 投資損益	12,113	5,407	3,684	95	21,299	67	21,366	—	21,366
持分法で会計処理 されている投資	62,607	58,306	35,584	16,299	172,796	1,995	174,791	—	174,791
資本的支出	68,652	61,344	74,661	19,504	224,161	3,539	227,700	26,889	254,589

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△14,345百万円及びセグメント間消去取引△1,195百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

また、セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産76,323百万円及びセグメント間消去取引△1,261,741百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない金融資産等であり、セグメント間消去取引は、主にキャッシュ・マネジメントシステム(CMS)による貸付金の相殺消去であります。

3 セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

4 第1四半期連結会計期間より、一部の事業及び連結子会社の所管セグメントを見直しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成しております。

セグメント損益から、税引前利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
セグメント損益	174,710	272,342
事業譲渡益 (注1)	1,428	60,838
固定資産売却益	8,644	8,641
関係会社株式売却益	1,157	1,886
仲裁裁定に伴う利益	4,099	—
持分法による投資利益	2,759	—
段階取得に係る差益	1,295	—
減損損失 (注2)	△118,291	△20,391
固定資産除売却損	△6,218	△7,417
退職給付制度改定損	—	△4,027
特別退職金	△5,473	△2,571
関係会社整理損失	△7,379	△270
工場閉鎖関連損失引当金繰入額	△3,318	—
解約違約金	△1,934	—
その他	△3,961	△5,837
営業利益	47,518	303,194
金融収益	8,252	9,368
金融費用	△22,862	△22,192
税引前利益	32,908	290,370

(注) 1 当連結会計年度において認識した事業譲渡益の内容は、結晶質アルミナ繊維事業の譲渡に係るもの60,838百万円であります。なお、事業譲渡益の他に、当該譲渡に関連する費用として特別退職金△1,330百万円、固定資産除売却損△1,121百万円、減損損失△391百万円及びその他△1,412百万円を計上しております。

2 当連結会計年度において認識した減損損失の主な内容は、以下のとおりです。

変形性関節症治療薬 (MT-5547) に係る無形資産

事業環境の変化を受けて事業計画を見直した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、技術に係る無形資産(開発段階にある導入契約により取得した権利)について帳簿価額を回収可能価額923百万円まで減額し、減損損失△15,797百万円を計上いたしました。

(1株当り情報)

基本的及び希薄化後1株当り当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

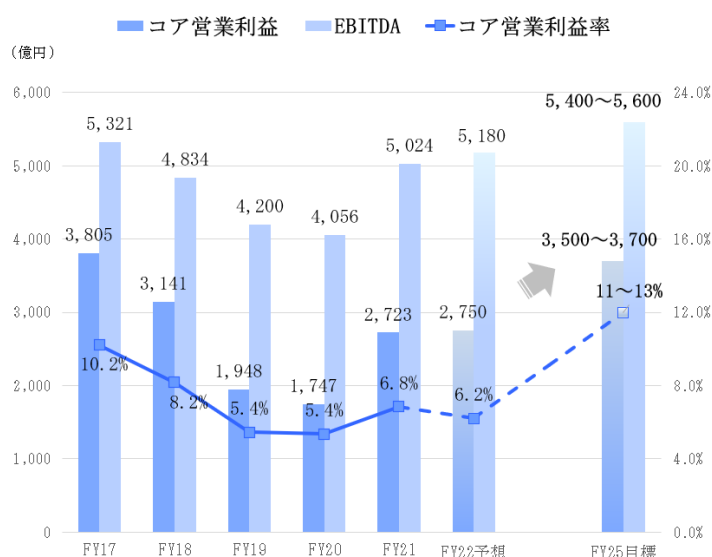
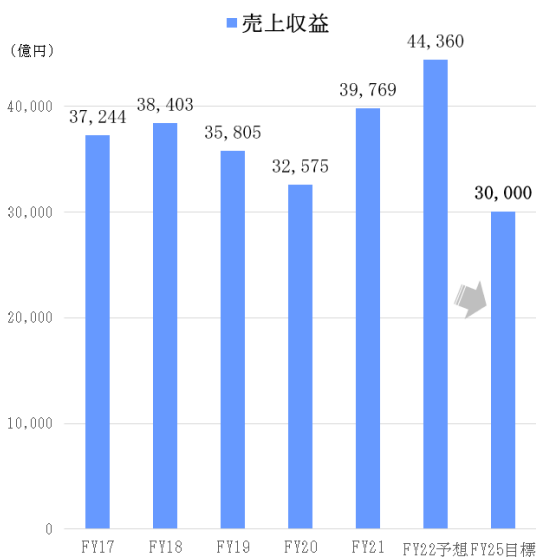
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する 当期利益(△損失)(百万円)	△7,557	177,162
当期利益調整額(百万円)	—	281
希薄化後1株当り当期利益の計算に 使用する当期利益(△損失)(百万円)	△7,557	177,443
期中平均普通株式数(千株)	1,420,256	1,420,945
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
転換社債型新株予約権付社債(千株)	—	120,256
株式報酬(千株)	—	1,442
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	1,420,256	1,542,643
基本的1株当り当期利益(△損失)(円)	△5.32	124.68
希薄化後1株当り当期利益(△損失)(円)	△5.32	115.03

- (注) 1 基本的及び希薄化後1株当り当期利益の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 2 前連結会計年度において、転換社債型新株予約権付社債及び株式報酬に係る潜在的普通株式は、1株当り当期損失を減少させるため希薄化効果を有しておりません。

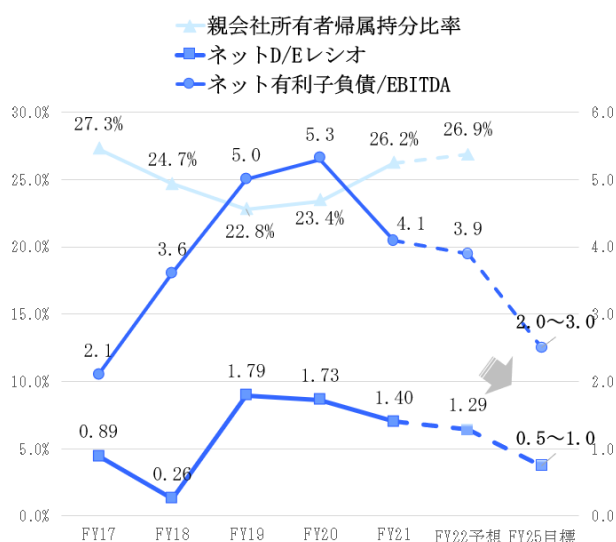
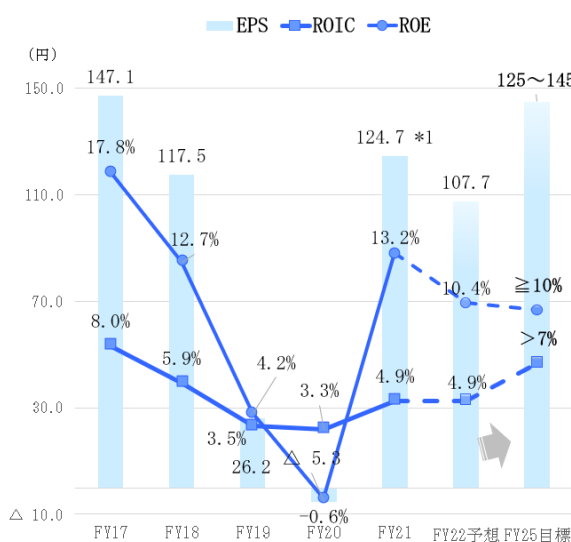
2022年3月期 決算短信補足資料

【経営指標推移】

売上収益・コア営業利益・EBITDA推移



収益性・安定性指標推移



EPSは継続事業に係る1株当たり利益を表示しています。
 *1 結晶質アルミナ繊維事業譲渡益相当額を控除して算定したEPSは96.92円です。

各種指標の算定式

指 標	算 定 式
EBITDA	コア営業利益－コア営業利益に含まれる持分法による投資損益＋減価償却費及び償却費
ROIC	NOPAT(*1)／投下資本(期首・期末平均)(*2) (*1) NOPAT=(コア営業利益－コア営業利益に含まれる持分法による投資損益)X(1－税率) ＋コア営業利益に含まれる持分法による投資損益＋受取配当金 (*2) 投下資本＝資本合計＋有利子負債
ROE	親会社の所有者に帰属する当期利益／親会社の所有者に帰属する持分(期首・期末平均)
ネット D/E レシオ	ネット有利子負債(*3)／親会社の所有者に帰属する持分 (*3) ネット有利子負債＝有利子負債－(現金及び現金同等物＋手元資金運用額(*4)) (*4) 手元資金運用額は、当社グループが余剰資金の運用目的で保有する現金同等物以外の 譲渡性預金・有価証券等であります。